

記載例

様式第2号(第9条関係)

電子契約による契約締結を希望する場合は、この様式を作成し電子入札システムにより入札参加資格要件の審査に関する書類の提出に併せて提出してください。

令和5年9月15日

所在地又は住所 会津美里町〇〇字〇〇1234 番地
商号又は名称 株式会社〇〇〇〇
代表者職氏名 代表取締役 〇〇 〇〇
※受任者を置く場合は、受任者についてご記入ください。

押印不要です。

電子契約同意書兼メールアドレス確認書(建設工事請負契約用)
会津美里町と電子契約サービスを利用して、契約を締結することに同意します。
なお、電子契約締結に係る電子契約サービスで利用するメールアドレスは、次のとおりです。

原則、2名(契約締結権限者と担当者)記載してください。ただし、個人事業主や電子メールアドレスが1つしかない場合には、契約締結権限者の枠に1名のみ記載してください。

- 1 電子契約案件名
〇〇〇〇工事
- 2 電子契約締結に利用するメールアドレス

契約締結権限者	役職名	代表取締役	氏名	〇〇 〇〇
	メールアドレス	××××@××.com		
契約事務担当者	役職名	〇〇	氏名	〇〇 〇〇
	メールアドレス	〇〇〇〇@〇〇.com		

- 3 その他
 - (1) 指定したメールアドレスが変更となる場合には、速やかに変更後のメールアドレスを同様式により報告してください。
 - (2) 建設工事請負契約は、次の条件に基づき、建設業法第19条第1項及び第2項の規定による書面の交付に代えて電磁的措置を講ずる方法により実施することについて、相互に承諾するものとします。なお、本承諾後であっても、電磁的措置を講ずる方法により実施することを撤回する旨の申出があった場合、申出以降の建設工事の請負契約については、書面を交付することとします。

ア 電磁的措置の種類

コンピュータ・ネットワーク利用の措置

イ 電磁的措置の内容、ファイルへの記録の方式

電子契約サービスを通じて、送信者がPDFファイル形式の書類をアップロードし、契約当事者が同意することにより、電子認証局サービスが提供する電子証明書を利用した電子署名を付加し、電子メール、サーバー上からダウンロード等により記録する方法等